

卸売市場を取り巻く社会動向と今後の展望

第1回岡山市場未来会議

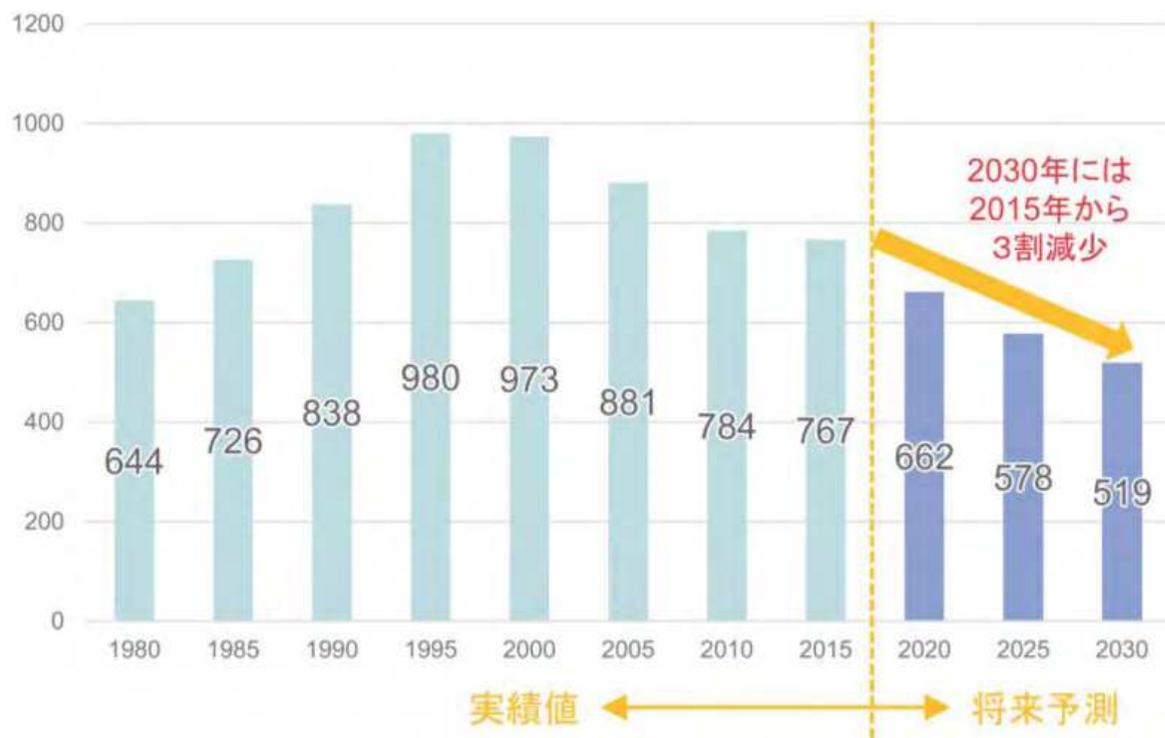
令和6年7月19日（金）

1. 物流2024年問題（1）物流業界全体

■生鮮食料品等流通拠点の「モノ」不足

- 生鮮食料品等の流通を担う物流業界は、担い手不足やカーボンニュートラルへの対応など様々な課題を抱えているが、令和6年4月より「働き方改革関連法（平成30年6月）」に基づき、自動車運送事業における時間外労働規制や拘束時間が見直されることとなった。
- この制度改正により、輸送能力が大きく不足する可能性があり、特に、農水産品の輸送能力は30%以上不足するとの試算がある。
- 今後、生鮮食料品等の流通拠点である卸売市場に全国の産地から商品が届かない状況となることも予想される。

道路貨物運送業の運転従事者数（千人）の推移



（出典）農林水産省「青果物流流通の標準化に向けて」

項目		概要
時間外労働の上限 (労働基準法)		年間960時間
改善 基準 告示	拘束時間	13時間以内/日
	休息时间	継続8時間以上 (週2日まで)
	運転時間	2日平均 9時間以内/日
	継続 運転時間	4時間以内

- ✓ 従来の長距離輸送が困難となることにより輸送可能な物量・ルートの見直しが発生する
- ✓ 商品の延着や品質保持への影響が生じる
- ✓ 待機や荷下ろしに時間を要する施設・分野への輸送が敬遠される

（出典）厚生労働省「改善基準告示見直しについて」

短期

- 卸売市場にモノが集まらない状況が発生する
- 産地との関係性や集荷品目に変化が発生する

中長期

- 生鮮食料品等の流通形態の最適化・再構築が進む（市場外流通含む）
- 卸売市場間で集荷面に差が生じる可能性がある

1. 物流2024年問題（2）卸売市場における取組み

■ストックポイント・モーダルシフト

- 物流2024年問題への対応や中長期的かつ安定的な輸送力の確保に向けて、輸送拠点（ストックポイント）の整備や鉄道や船舶等を活用したモーダルシフトに関する取組みも進められている。
- 北九州青果では、物流2024年問題やコールドチェーンの確立、関東方面への長距離輸送に際してのCO2削減やトラックドライバーの労働時間問題の解決に向けてストックポイント（施設：ハード）とモーダルシフト（経営：ソフト）を組み合わせた事業展開を進めている。



（出典）福岡県記者発表資料



（出典）北九州青果株式会社「丸北物流拠点「Marukita Logistics Base」

短期

- 全国各地でストックポイント整備が進む
- ストックポイント整備後の流通形態の再構築が進む

中長期

- ストックポイント間での競争が激化する
- 技術革新とともに、鉄道や船舶を活用した生鮮食料品等の流通が拡大する可能性がある

2. デジタル技術の活用（1）物流業界全体

■物流DX・標準化によるサプライチェーンの最適化

- 2025年度を目標年次とする「総合物流施策大綱」において、「物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化（簡素で滑らかな物流）」が主要な取組みと掲げられ、物流業界においてデジタル技術を活用したビジネスモデルの構築が進められている。
- 近年では、物流施設におけるロボットの活用や自動運転・機械化、データを活用・共有した事業展開等が拡大傾向にある。

倉庫等の物流施設へのロボット等の導入支援、
隊列走行・自動運転の実現に向けた取組の推進 等

■ サプライチェーン全体の最適化を見据えたデジタル化

- 1) 連携計画策定
- 2) 物流全体効率化システム導入
- 3) AI・IoT等活用新技術導入



■ 倉庫等の物流施設における自動化・機械化



■ トラック隊列走行/自動化

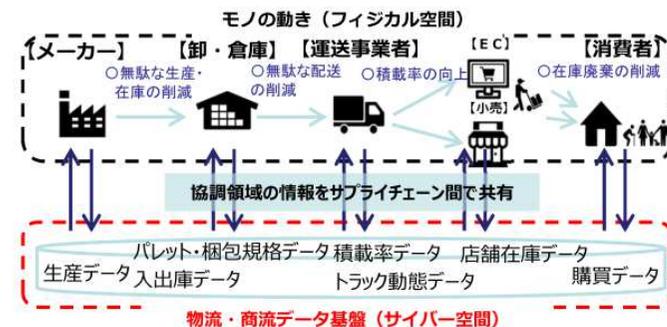


■ 自動運航船

(出典) 国土交通省「総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）概要」

物流・商流データ基盤の構築と社会実装の推進、物流MaaSの推進 等

■ 物流・商流データ基盤（※1）の構築と社会実装の推進



(※1) SIP「スマート物流サービス」プロジェクト（内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期において実施）において構築を目指している「物流・商流データ基盤」を指す。

■ 物流MaaS（※2）の推進

(※2) 複数の商用車メーカーのトラック車両データを共通的な仕組みで連携させ協調して取り組むべき課題に活用する等、物流分野における新しいモビリティサービス



短期

- 新規整備施設については、物流分野におけるデジタル技術の活用や標準化が与条件となる

中長期

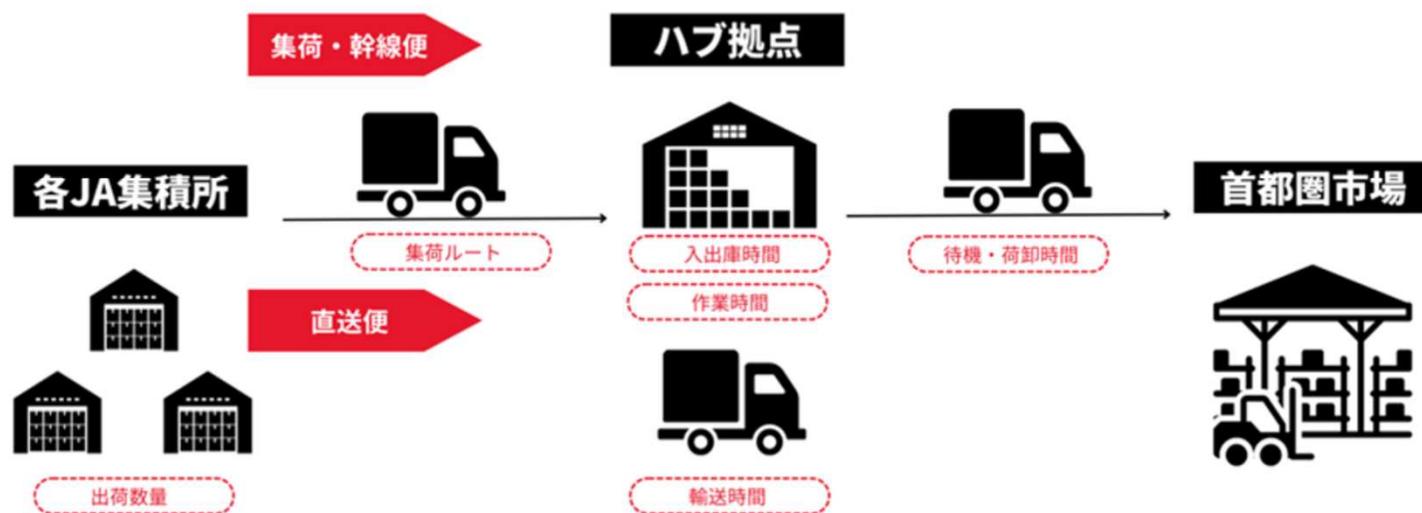
- デジタル技術やデータの活用状況によって、事業展開や業務の生産性、人材確保等に大きな格差が生まれる

2. デジタル技術の活用（2）卸売市場における取組み①物流最適化

■卸売市場における物流DXと最適化・効率化

- 卸売市場においてもデジタル技術を活用したサプライチェーンの構築や最適化の検討が進められている。
- 秋田県では、物流2024年問題により県内の青果物を首都圏へ出荷できない事態を避けるため、業務の効率化と労働時間の短縮化を目指し、JAと物流事業者が連携して卸売市場を含む集出荷拠点で情報を共有し、輸送ルートをも最適化するための実証実験を2021年から実施している。
- 出荷数量や集荷ルート、ハブ拠点への入出庫時間、ハブ拠点での作業時間、ハブ拠点から首都圏市場に輸送する際の待機時間・荷役作業卸時間、輸送時間等を取得・分析しサプライチェーン全体の最適化に取り組んでいる。

集荷・幹線便と直送便の組み合わせにより 積載率向上と拘束時間削減を両立できる輸送体制の確立を目指す



(出典) 農林水産省「場内物流改善の必要性について」

短期

- 物流に関する実態や課題について、数値化・データ化が進む

中長期

- 経験や技術を頼りとする物流機能は一定残るものの、データやシステムの活用が標準となり、作業の効率化が進められる

2. デジタル技術の活用（2）卸売市場における取組み②車両管理・オペレーション

■卸売市場における物流DXと最適化・効率化

- 東京都中央卸売市場大田市場や横浜市中心卸売市場では、入荷車両の荷待ち時間を短縮するため、運送事業者が荷下ろし・荷捌きスペースを事前に予約するシステム導入・運用を進めている。
- 場内の車両混雑緩和とトラックドライバーの荷降ろし待ち時間削減を目的として導入しており、事前予約により、物流ドライバーと市場関係者の双方で作業予定や人員配置等を計画的に実施することができる。



(出典) 農林水産省「場内物流改善の必要性について」

短期

- 市場内の車両管理や集出荷に関するオペレーションについて、デジタル技術の活用が進められる

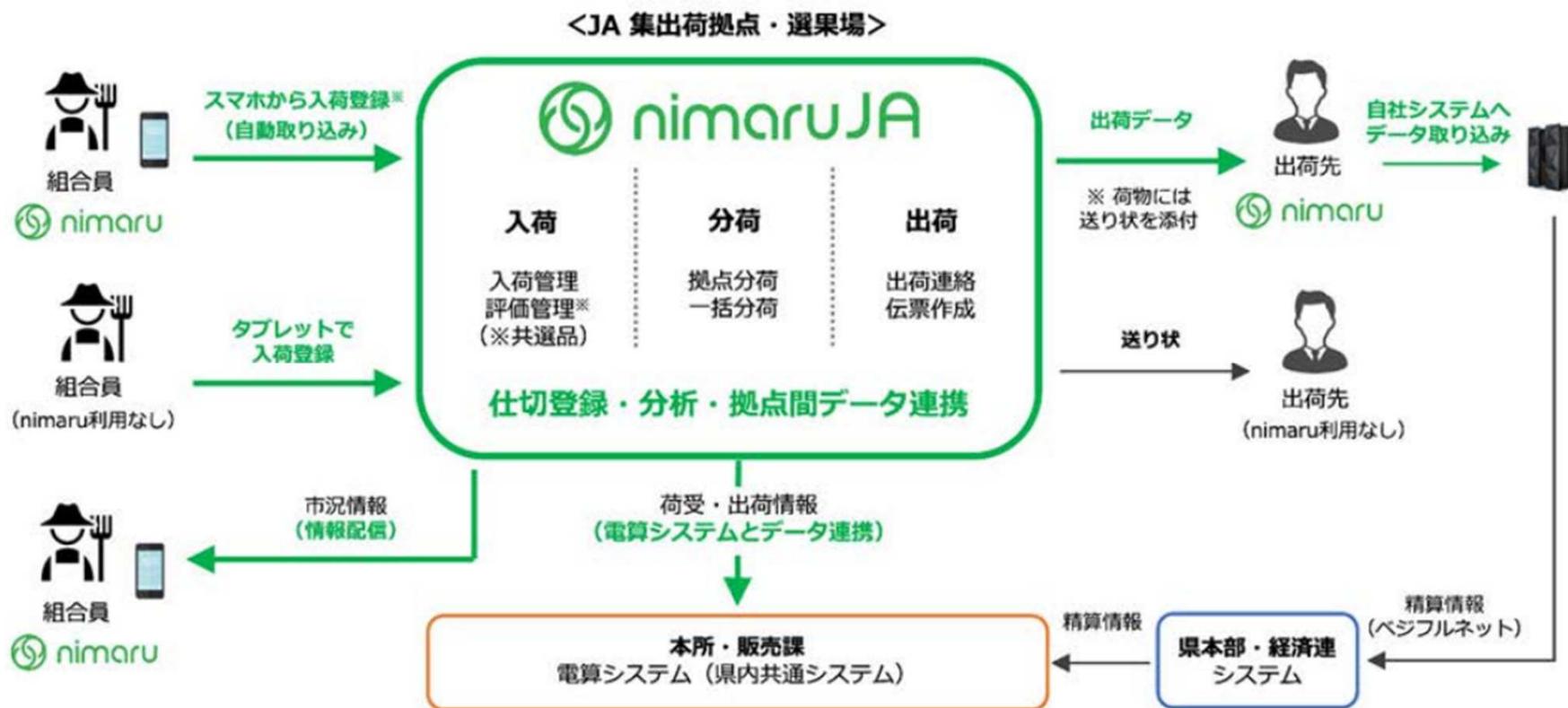
中長期

- 物流全体においてデータやシステムの活用が標準となり、作業の効率化が進められる

2. デジタル技術の活用（2）卸売市場における取組み③受発注等業務システム

■卸売市場における物流DXと最適化・効率化

- 物流分野以外に取引業務や事務作業に関して、デジタル技術を活用した効率化・最適化も検討が進められている。
- 今後、オンライン上での受発注や財務・会計のデジタル化等が進むことで営業・業務の効率化やペーパーレス化が標準となっていくことが予想される。



(出典) 農林水産省「農業者と青果流通事業者間のやり取りのデジタル化による流通現場業務の効率化と見える化」

短期

- 市場関係者の人材不足等を背景に、デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化が図られる
- 労働時間の短縮が課題となり対策が進められる

中長期

- スマートフォンやアプリケーションも活用し、オンライン上での取引や事務手続等が進められる
- システムを活用した市場取引が標準となる

3. 食品安全（品質・衛生管理）

■フードチェーンにおける品質・衛生

- 食品衛生法の改正に伴い、全ての食品等事業者においてHACCPに取り組むことが求められ、令和3年6月からは完全義務化となった。
- 品質・衛生管理は、卸売市場を含む全ての食品等事業者において標準仕様となり、各事業者が独自かつ戦略的に取り組む必要がある。
- 卸売市場関係者の中には、国際認証規格であるISOやFSSC等の国際認証規格を取得し、大手事業者との取引等を拡大する動きも見られる。



短期

- 卸売市場に対する品質・衛生管理の要請が強まる
- HACCPの実施状況により、取引や顧客の規模等に格差が生じる可能性がある

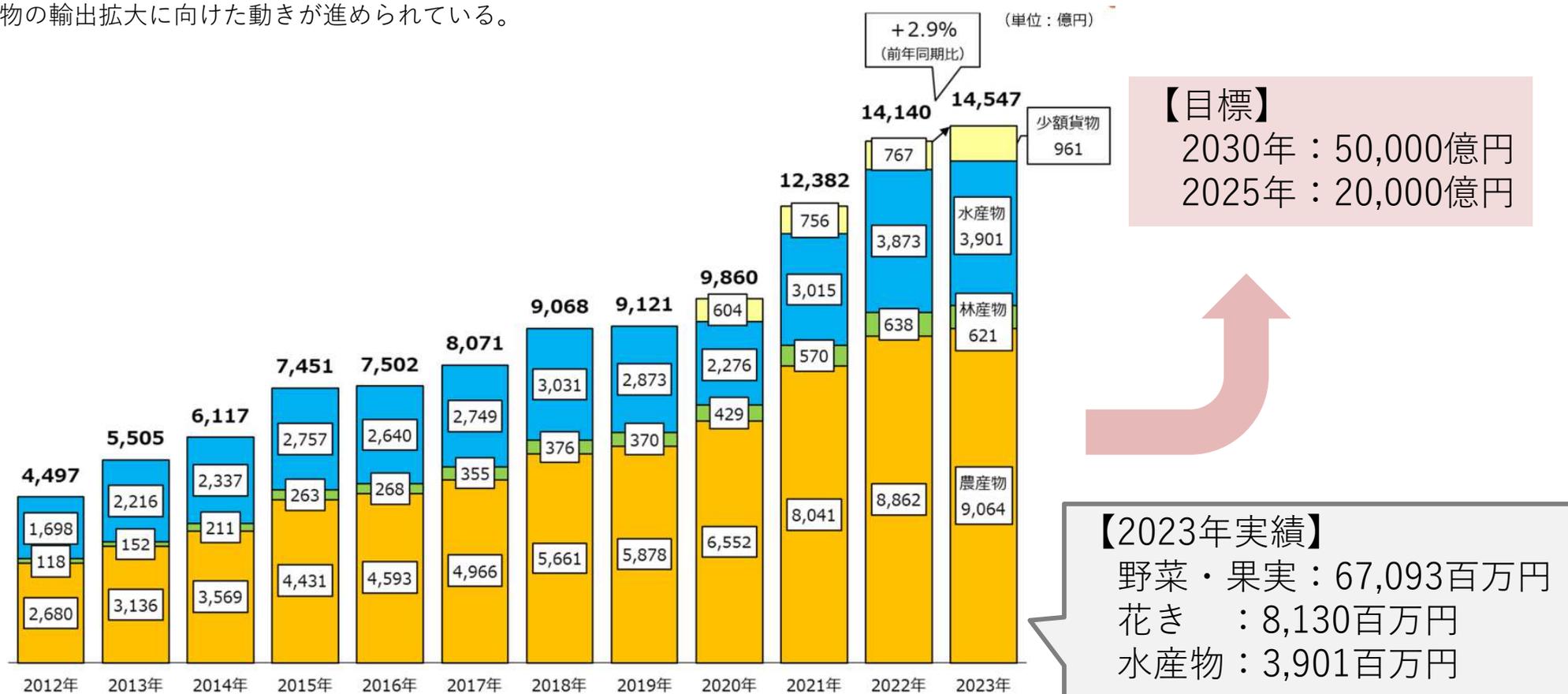
中長期

- デジタル技術の活用と同様に卸売市場におけるHACCPも標準となる
- 品質管理に取り組む事業者の事業規模が拡大する

4. 食品輸出

■農林水産物・食品の輸出拡大

- 令和2年11月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」が策定された。政府の輸出額目標として、2025年に2兆円、2030年に5兆円が設定され、官民が一体となった取組みが進められている。
- 全国の卸売市場においても、産地・仕向け地とのネットワーク形成や部門間・事業者間の連携、冷蔵・保管技術の活用等により国産農水産物の輸出拡大に向けた動きが進められている。



(出典) 農林水産省「2023年の農林水産物・食品の輸出実績」

短期

- 産地と連携して輸出に向けたサプライチェーンの構築が進められていく

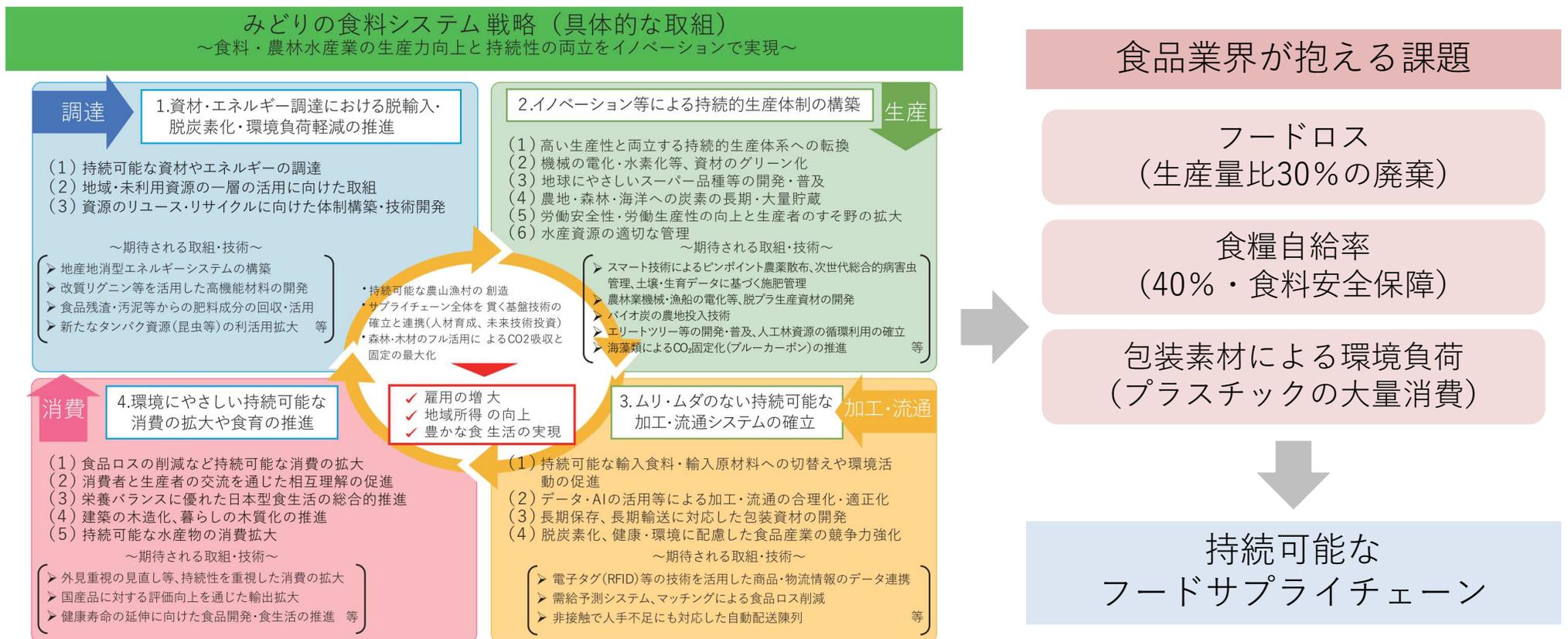
中長期

- 国産農水産物の生産・需要の状況により、輸出対象となる品目や環境が変わっていく可能性がある

5. 環境配慮・循環型社会

■社会課題に対応するフードサプライチェーン

- 従来の大量生産・大量消費・大量廃棄を基本とする経済活動から「3R（Reduce：削減、Reuse：再利用、Recycle：再生）」を基本としながら、技術革新などを通じて資源循環を促すことで新たな価値を生むことを目指す経済活動としてサーキュラーエコノミーが注目されている。
- また、農林水産省において「みどりの食料システム戦略」が策定されるなど、持続可能な経済活動への取り組みは拡大傾向にある。
- 卸売市場の取引や流通にも影響を及ぼすことが予想され、持続可能なサプライチェーンの再構築を進めていくことが期待されつつある。



（出典）農林水産省「みどりの食料システム戦略」

短期

- サプライチェーン全体で環境配慮はより一層求められることになる
- 消費者の環境配慮に対する意識が高まる

中長期

- デジタル技術や品質・衛生管理と同様に環境配慮が業務上の必須要件となる可能性がある
- 各社のみならず市場全体としての対応が求められる

